

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 本社事務所 (東京都墨田区押上一丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	10,023,464	10,842,430	14,230,926
経常利益（千円）	694,670	1,046,782	1,393,971
四半期（当期）純利益（千円）	367,871	604,634	712,729
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	405,148	617,415	846,374
純資産額（千円）	10,147,747	10,990,057	10,588,933
総資産額（千円）	12,584,243	13,562,229	13,886,777
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	61.39	100.90	118.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	80.6	81.0	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△529,727	174,973	58,767
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	431,385	△79,945	△38,100
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△167,209	△215,480	△167,589
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,729,407	1,727,583	1,848,037

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	26.19	47.78

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式交換契約締結

当社は平成25年11月12日開催の取締役会において、日本信号株式会社（以下「日本信号」といい、当社とあわせて「両社」といいます。）との間で日本信号を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で日本信号との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

日本信号は、従来より研究開発から製造、販売、工事、保守に至る、一貫した競争力のあるグループ経営に取り組んで参りましたが、本株式交換により当社を完全子会社にすることで、より迅速な意思決定、更なる効率的かつ機動的なグループ経営の実現を目指します。

また、当社は、今回の完全子会社化により、メーカーである日本信号との一層の連携強化を図り、アフターサービスにおける情報をより上流工程の製品の開発・設計に反映させることで、より付加価値の高いサービスの提供と品質向上を図り、顧客満足の最大化を目指します。また、日本信号が海外で得たノウハウを共有し、当社の新たな事業展開を加速します。

これらの取り組みにより、日本信号グループは、グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループ企業価値の更なる向上を図り、今回の完全子会社化により日本信号の株式を保有することとなる当社の株主の皆様を含め、日本信号の全ての株主の皆様の期待に応えて参りたいと考えております。

2. 本株式交換の要旨

（1）本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成25年11月12日（火）
本株式交換契約締結日（両社）	平成25年11月12日（火）
臨時株主総会基準日公告日（当社）	平成25年11月13日（水）
臨時株主総会基準日（当社）	平成25年11月27日（水）
臨時株主総会（当社）	平成26年1月30日（木）
最終売買日（当社）	平成26年2月25日（火）（予定）
上場廃止日（当社）	平成26年2月26日（水）（予定）
株式交換の日（効力発生日）	平成26年3月1日（土）（予定）

（注）1. 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となる日本信号においては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに行う予定です。

2. 本株式交換の日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

（2）本株式交換の方式

日本信号を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、日本信号については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また当社については、平成26年1月30日開催の当社の臨時株主総会において本株式交換契約の承認議案で承認可決されており、平成26年3月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	日本信号 (株式交換完全親会社)	日信電子サービス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	2
株式交換により発行する 新株式数	普通株式5,892,796株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

当社株式1株に対して、日本信号株式2株を割当て交付いたします。但し、日本信号が所有する当社株式3,046,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する日本信号の株式数

本株式交換により日本信号が当社の発行済株式(日本信号が保有する当社の株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)における当社の株主(但し、日本信号を除きます。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき日本信号の普通株式2株を割当て交付することを予定しております。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する当社の取締役会決議により、基準時において保有する全ての自己株式を、基準時において消却する予定です。

本株式交換により日本信号が発行する新株式数については、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等により今後修正される可能性があります。

3. 本株式交換の条件の変更及び本株式交換契約の解除

本株式交換契約締結の日から本株式交換の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、日本信号又は当社の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障をきたす事態が生じた場合、その他本株式交換契約の目的の達成が困難となった場合には、日本信号と当社は協議し合意の上、本株式交換の条件その他本株式交換契約の内容を変更し、又は本株式交換契約を解除することができるものとされております。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、日本信号及び当社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日本信号はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を、当社はSMBC日興証券株式会社(以下「SMBC日興証券」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

みずほ証券は、日本信号については、日本信号が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準法を、日本信号と比較的類似する事業を手掛ける上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。また、当社については、当社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準法を、当社と比較的類似する事業を手掛ける上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

SMBC日興証券は、日本信号及び当社について、両社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、両社の将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を用いて両社の株式価値分析を行いました。

日本信号及び当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成25年3月31日現在）

	日本信号（連結） 株式交換完全親会社	日信電子サービス（連結） 株式交換完全子会社
(1) 名称	日本信号株式会社	日信電子サービス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	(本社事務所) 東京都墨田区押上一丁目1番2号 (本店) 埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 降旗 洋平	代表取締役社長 山手 哲治
(4) 事業内容	電気・電子機器製造及び販売等	電気・電子機器の保守サービス等
(5) 資本金	6,846百万円	833百万円
(6) 設立年月日	昭和3年12月15日	昭和42年5月13日
(7) 発行済株式数	62,448,052株	6,000,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持分比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口） 8.57% 富国生命保険相互会社 8.10% 日本信号取引先持株会 4.65% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口） 4.18% 株式会社みずほ銀行 3.85% 日本信号グループ社員持株会 3.11% NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS 2.43% みずほ信託銀行株式会社 2.40% 第一生命保険株式会社 1.92% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口9） 1.87%	日本信号株式会社 50.83% 日信電子サービスグループ社員持株会 9.99% 富国生命保険相互会社 3.90% 株式会社みずほ銀行 2.00% 株式会社三菱東京UFJ銀行 1.90% あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 1.60% キャノンマーケティングジャパン 株式会社 1.40% 住友生命保険相互会社 1.00% 日信特器株式会社 0.80% 株式会社勝美工務店 0.58%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	平成25年3月期（連結）	平成25年3月期（連結）
連結純資産	62,954百万円	10,588百万円
連結総資産	111,058百万円	13,886百万円
1株当たり連結純資産	917.15円	1,767.04円
連結売上高	85,339百万円	14,230百万円
連結営業利益	5,082百万円	1,348百万円
連結経常利益	6,017百万円	1,393百万円
連結当期純利益	3,135百万円	712百万円
1株当たり 連結当期純利益	50.25円	118.94円
1株当たり配当金	13.00円	32.00円

5. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本信号株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 降旗 洋平
資本金の額	現時点では確定していません。
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	電気・電子機器製造及び販売等

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を契機とした円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の気運が高まっております。しかしながら、円安による輸入原材料費の上昇や消費税増税による消費低迷が与える影響等が懸念され、本格的デフレ脱却に向けては先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、顧客動向や市場環境を踏まえ、顧客ニーズに即応した提案営業を展開し、保守サービスの新規獲得や事業領域の拡大に取り組むとともに、業務の効率化やコスト削減等に引き続き注力し、収益向上に努めました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は10,842百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1,008百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益は1,046百万円（前年同期比50.7%増）、四半期純利益は604百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は、以下のとおりです。

「交通サービス事業」

AFC分野は、新設改修工事で伸張が見られた他、保守サービスや付属品販売の受注獲得により、売上は増加いたしました。交通システム分野は、補正予算による新設改修工事及びソフト・ハード設計業務の受注増加が売上拡大に寄与いたしました。また、鉄道信号分野は、客先工事計画の遅延等があったものの、工事案件の受注ならびにオーバーホール作業獲得に取り組んだことにより、売上は前年同期並に推移いたしました。

なお、収益面は工事案件や付属品販売等の受注増加により材料費・外注費共に増加いたしました。内製化やコスト削減に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,665百万円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント利益は1,015百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、保守サービスが前年同期並に推移いたしました。消耗品販売の好調さに支えられ、売上は増加いたしました。また、OA機器分野は、ソリューション関連事業で伸張が見られましたがハードウェアを対象とした保守サービスが減少し、医療機器分野とともに売上は前年同期並に推移いたしました。

なお、収益面は駐車場機器分野での消耗品販売の受注増加により、材料費・外注費共に増加いたしました。OA機器分野を中心として、更なる業務の効率化やコスト改善に取り組み、前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,177百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は512百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△519百万円（前年同期△516百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、賞与引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、1,727百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、174百万円（前年同期は529百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期は431百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、215百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,984,900	59,849	—
単元未満株式	普通株式 7,500	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,849	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市 中央区鈴谷四丁目 8番1号	7,600	—	7,600	0.1
計	—	7,600	—	7,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,037	1,727,583
受取手形及び売掛金	4,638,538	4,336,167
商品	17,037	38,638
貯蔵品	440,941	471,659
繰延税金資産	400,280	400,280
預け金	3,550,000	3,550,000
その他	158,560	168,048
貸倒引当金	△131	△124
流動資産合計	11,053,262	10,692,252
固定資産		
有形固定資産	738,924	716,765
無形固定資産	184,568	167,658
投資その他の資産		
投資有価証券	525,461	539,640
その他	1,389,353	1,450,205
貸倒引当金	△4,792	△4,292
投資その他の資産合計	1,910,022	1,985,552
固定資産合計	2,833,514	2,869,976
資産合計	13,886,777	13,562,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,180	789,090
未払法人税等	578,906	254,354
前受金	127,035	132,829
賞与引当金	707,713	314,186
役員賞与引当金	26,000	21,150
その他	564,260	614,314
流動負債合計	2,853,096	2,125,923
固定負債		
繰延税金負債	436,213	437,611
退職給付引当金	4,802	4,904
その他	3,732	3,732
固定負債合計	444,747	446,248
負債合計	3,297,844	2,572,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,877,180	9,266,087
自己株式	△8,298	△8,861
株主資本合計	10,429,882	10,818,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,050	171,831
その他の包括利益累計額合計	159,050	171,831
純資産合計	10,588,933	10,990,057
負債純資産合計	13,886,777	13,562,229

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,023,464	10,842,430
売上原価	8,601,004	9,141,128
売上総利益	1,422,460	1,701,302
販売費及び一般管理費	769,822	693,221
営業利益	652,638	1,008,080
営業外収益		
受取利息	9,558	7,228
受取配当金	7,844	8,404
不動産賃貸料	1,882	1,881
保険配当金	19,522	17,194
その他	4,912	5,679
営業外収益合計	43,718	40,388
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,679	1,679
その他	7	7
営業外費用合計	1,686	1,687
経常利益	694,670	1,046,782
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	8,522	479
ゴルフ会員権評価損	7,471	—
特別損失合計	16,045	479
税金等調整前四半期純利益	678,624	1,046,302
法人税等	310,752	441,667
少数株主損益調整前四半期純利益	367,871	604,634
四半期純利益	367,871	604,634
少数株主損益調整前四半期純利益	367,871	604,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,276	12,780
その他の包括利益合計	37,276	12,780
四半期包括利益	405,148	617,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,148	617,415

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,624	1,046,302
減価償却費	110,495	88,961
のれん償却額	9,803	9,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	948	△507
賞与引当金の増減額(△は減少)	△282,574	△393,526
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,149	△4,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	465	102
前払年金費用の増減額(△は増加)	△66,913	△58,771
ゴルフ会員権評価損	7,471	—
受取利息及び受取配当金	△17,402	△15,632
売上債権の増減額(△は増加)	△257,792	308,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,168	△52,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,314	△65,849
その他	122,907	51,251
小計	93,700	913,629
利息及び配当金の受取額	17,402	15,632
特別退職金の支払額	△267,552	—
法人税等の支払額	△373,277	△754,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,727	174,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	550,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,077	△43,595
無形固定資産の取得による支出	△33,460	△31,983
その他	△29,077	△4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,385	△79,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△562
配当金の支払額	△167,191	△214,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,209	△215,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,552	△120,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,959	1,848,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,729,407	※1 1,727,583

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,729,407千円	1,727,583千円
現金及び現金同等物	1,729,407	1,727,583

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	131,834	22	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	83,893	14	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,138,738	5,884,726	10,023,464	—	10,023,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,138,738	5,884,726	10,023,464	—	10,023,464
セグメント利益（営業利益）	860,736	308,465	1,169,202	△516,563	652,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△516,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間 償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期連結会計期間末 残高	—	22,875	—	22,875

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,665,098	6,177,332	10,842,430	—	10,842,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,665,098	6,177,332	10,842,430	—	10,842,430
セグメント利益（営業利益）	1,015,673	512,306	1,527,979	△519,898	1,008,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△519,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I T サービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間 償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期連結会計期間末 残高	—	9,803	—	9,803

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円39銭	100円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	367,871	604,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	367,871	604,634
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,992	5,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式交換契約

当社は平成25年11月12日開催の取締役会において、日本信号株式会社（以下「日本信号」といいます。）との間で日本信号を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で日本信号との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成26年1月30日開催の当社の臨時株主総会において承認可決されており、平成26年3月1日を効力発生日とする予定であります。

契約の詳細については、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

2【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、第48期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当金の総額 83,893千円
- ②1株当たりの中間配当金 14円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日信電子サービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年1月30日開催の会社の臨時株主総会において、日本信号株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換契約が承認可決されており、平成26年3月1日を効力発生日とする予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。